



日本触媒

2023年3月期(2022年度) 決算説明会資料

2023/5/16

代表取締役社長 野田 和宏

2022年度実績

売上収益 4,196億円

前年比 +503億円

営業利益 235億円

前年比 ▲55億円

■ 売上収益

販売数量は減少したが、原料価格の上昇や円安等により販売価格が上昇し、前年比増収

■ 営業利益

スプレッドは拡大したが、販売数量の減少や運搬費の増加などにより前年比減益

2023年度予想

売上収益 4,200億円

前年比 +4億円

営業利益 180億円

前年比 ▲55億円

■ 売上収益

原料価格下落により販売価格が下落するものの、販売数量の増加により前年度並みの水準に

■ 営業利益

下期にかけて徐々に販売数量が増加するものの、スプレッド縮小や加工費、販管費等の増加、在庫評価差額の影響などで前年比減益を見込む

目次

1. 2022年度 実績
2. 2023年度 予想
3. 中期経営計画（2022~2024年度）の進捗状況

1. 2022年度 実績

2022年度 連結業績概要

(億円)

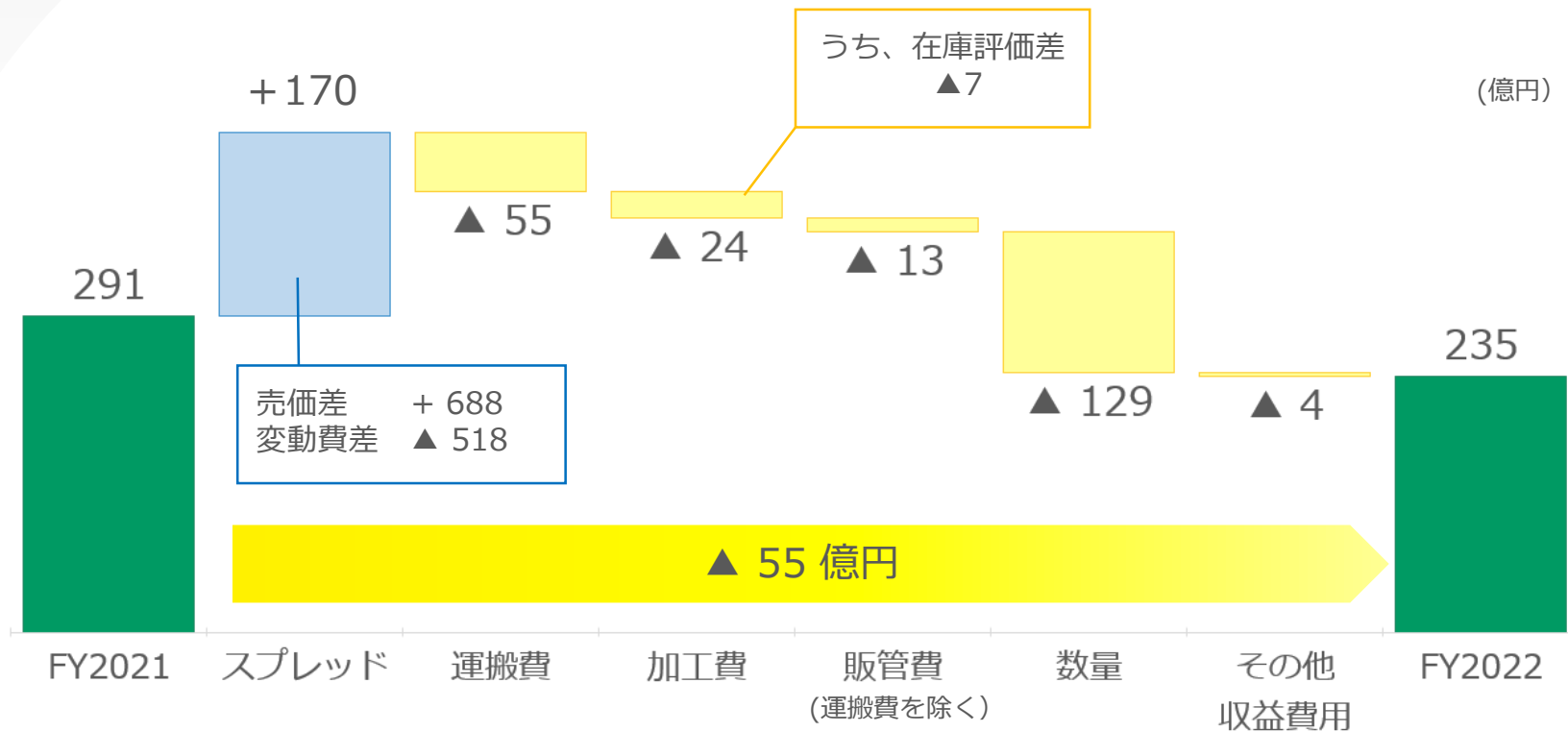
	FY2021	FY2022	増減
売上収益	3,693	4,196	503 < 13.6% >
営業利益	291	235	▲ 55 < ▲ 19.0% >
持分法による投資利益	34	19	▲ 14 < ▲ 42.7% >
金融収益・費用	13	7	▲ 5 < ▲ 42.3% >
税引前利益	337	262	▲ 75 < ▲ 22.3% >
親会社の所有者に帰属する			
当期利益	237	194	▲ 43 < ▲ 18.2% >
ROE	7.2%	5.5%	▲1.7 ㇼ ㇼ
ROA	6.8%	5.0%	▲1.8 ㇼ ㇼ

(円/kL)

(参考) 国産ナフサ価格	56,600	76,600	20,000
--------------	--------	---------------	--------

営業利益増減分析 2021年度 vs 2022年度 実績

スプレッド拡大も、販売数量の減少、運搬費や販管費の増加などにより前年比減益



2022年度 セグメント別 実績

市場領域		FY2021	FY2022	増減	(億円)	
マテリアルズ	売上収益	2,629	3,057	428 <	16.3%	>
	AA・SAP	1,983	2,329	346 <	17.5%	>
	ベーシックマテリアルズ他	646	728	82 <	12.6%	>
	営業利益	209	209	0 <	0.0%	>
	利益率	8.0%	6.9%	▲1.1ポイント		
ソリューションズ	売上収益	1,064	1,139	75 <	7.0%	>
	インダストリアル・ハウスホールド	798	890	92 <	11.6%	>
	エナジー・エレクトロニクス	226	221	▲5 <	▲2.0%	>
	その他	41	28	▲13 <	▲31.5%	>
	営業利益	78	15	▲63 <	▲80.8%	>
利益率	7.4%	1.3%	▲6.1ポイント			
調整額	営業利益	3	11	8		
全社	売上収益	3,693	4,196	503 <	13.6%	>
	営業利益	291	235	▲55 <	▲19.0%	>
	利益率	7.9%	5.6%	▲2.3ポイント		

[市場領域詳細]

AA・SAP
 ベーシックマテリアルズ他
 インダストリアル・ハウスホールド
 エナジー・エレクトロニクス
 その他

AA・AES・SAP
 EO・EG・EA・ヒドロキシモノマー・AA触媒 他
 インフラ住宅・工業材料・生活用品 他
 電子情報材料・プリンティング・電池・環境浄化
 ライフサイエンス 他

マテリアルズ 売上収益

■AA

需要低迷により数量は減少したが、原料価格上昇などによる販売価格上昇により増収

■SAP

第3四半期までは製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇し増収

■ベーシックマテリアルズ他

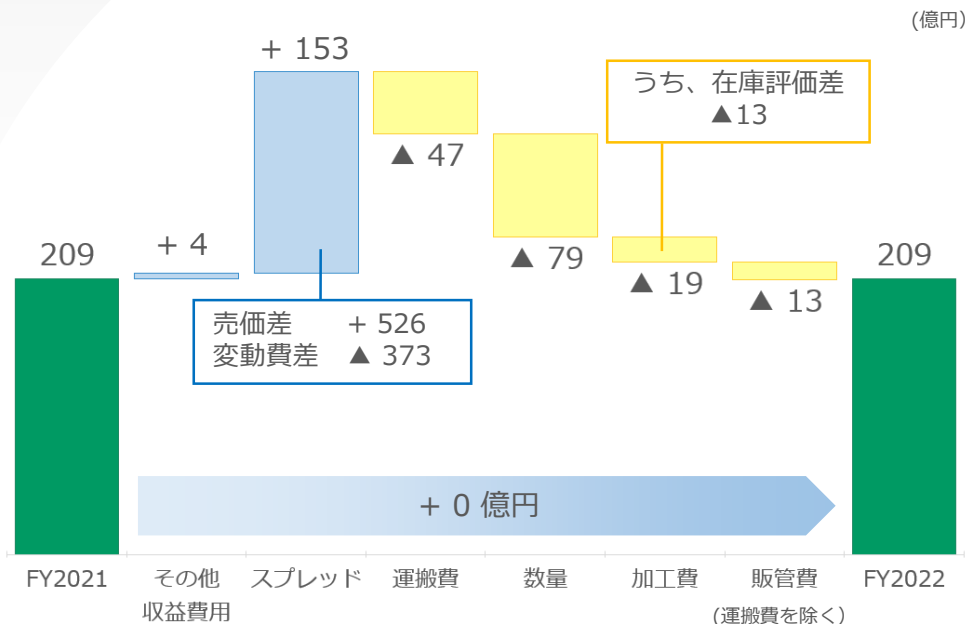
EO及び誘導品は一部輸出数量が減少したが、原料価格上昇に伴い販売価格が上昇し増収

ソリューションズ 売上収益

■インダストリアル・ハウスホールド
 生活用品(洗剤原料・界面活性剤)向けの需要低迷により販売数量が減少したが、販売価格が上昇し増収

■エナジー・エレクトロニクス
 電子情報材料はディスプレイ関連の需要低迷により販売数量が減少し減収

2021年度 vs 2022年度 実績



増益要因

■ スプレッド

- ・ SAPは、第3四半期まで製品海外市況が上昇しスプレッド拡大
- ・ AA・AESは、上期まで製品海外市況高止まりによりスプレッドは前年並みを確保

減益要因

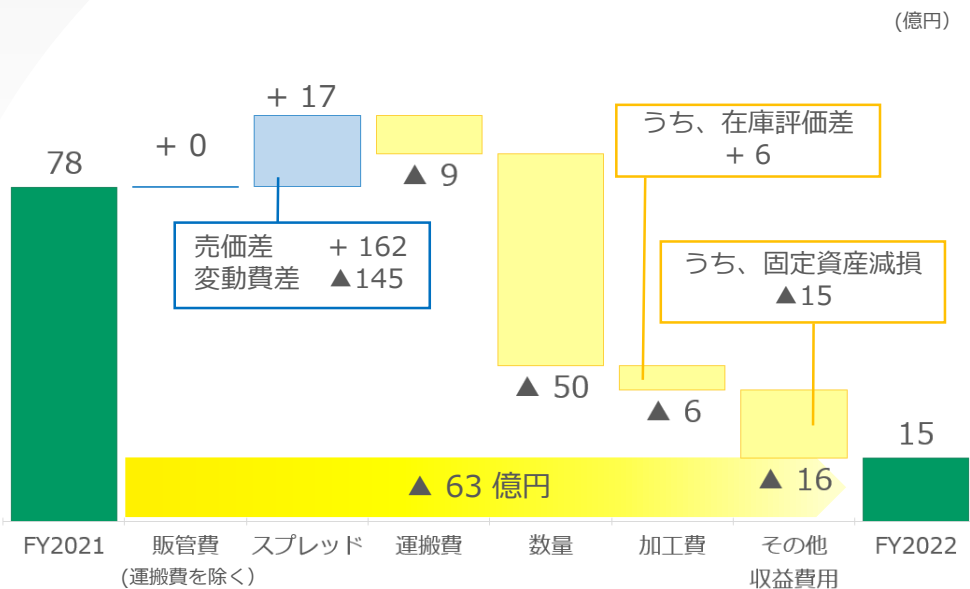
■ 数量

- ・ SAPは、世界的にインフレが継続したことでおむつ需要が低迷し数量が減少
- ・ AA・AESは、自動車や電子情報材料向け、SAP向けなどで需要が低迷し数量が減少

■ 販管費・加工費

- ・ 製造固定費や一般管理費などが増加

2021年度 vs 2022年度 実績



増益要因

- スプレッド
 - ・ 円安の進行などによりスプレッド拡大

減益要因

- 数量
 - ・ インダストリアル・ハウスホールドは生活用品（洗剤原料・界面活性剤）向けの需要が低迷し、数量減少
 - ・ エナジー・エレクトロニクスはディスプレイ関連需要低迷により電子情報材料の数量減少、電池材料やその他の製品も全般的に需要が低迷し数量減少
- 販管費・加工費・その他収益費用
 - ・ 製造固定費や一般管理費などが増加
 - ・ 固定資産減損（電子情報材料）

2. 2023年度 予想

2023年度 連結業績予想

(億円)

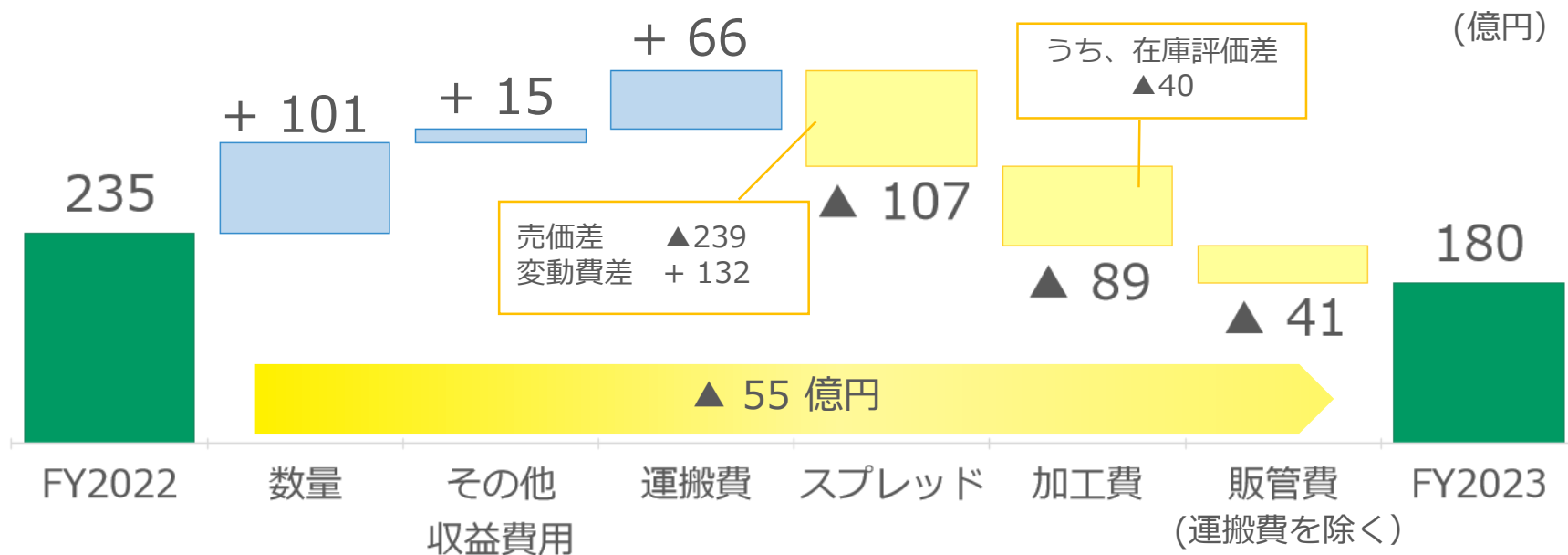
	FY2022	FY2023	増減
売上収益	4,196	4,200	4 < 0.1% >
営業利益	235	180	▲ 55 < ▲ 23.5% >
持分法による投資利益	19	18	▲ 1 < ▲ 5.9% >
金融収益・費用	7	2	▲ 5 < ▲ 73.9% >
税引前利益	262	200	▲ 62 < ▲ 23.6% >
親会社の所有者に帰属する			
当期利益	194	145	▲ 49 < ▲ 25.2% >
R O E	5.5%	4.0%	▲1.5 ㇼ° ｲﾝﾄ
R O A	5.0%	3.7%	▲1.3 ㇼ° ｲﾝﾄ

(円/kL)

(参考) 国産ナフサ価格 76,600 **70,000** ▲ 6,600

営業利益増減分析 2022年度 実績 vs 2023年度 予想

マテリアルズを中心に販売数量増加を見込むが、スプレッド縮小、販管費や加工費(原料価格の下落による在庫評価差額の影響、製造固定費など)の増加で前年比減益を見込む



2023年度 セグメント別 予想

(億円)

市場領域		FY2022実績	FY2023予想	増減	
マテリアルズ	売上収益	3,057	3,000	▲ 57	< ▲ 1.9% >
	AA・SAP	2,329	2,276	▲ 53	< ▲ 2.3% >
	ベーシックマテリアルズ [※] 他	728	724	▲ 4	< ▲ 0.5% >
	営業利益	209	142	▲ 67	< ▲ 32.2% >
	利益率	6.9%	4.7%	▲2.1ポイント	
ソリューションズ	売上収益	1,139	1,200	61	< 5.4% >
	インダストリアル・ハウスホールド [※]	890	867	▲ 23	< ▲ 2.6% >
	エネルギー・エレクトロニクス	221	290	69	< 31.2% >
	その他	28	43	15	< 54.0% >
	営業利益	15	32	17	< 113.0% >
利益率	1.3%	2.7%	1.3ポイント		
調整額	営業利益	11	6	▲ 5	
全社	売上収益	4,196	4,200	4	< 0.1% >
	営業利益	235	180	▲ 55	< ▲ 23.5% >
	利益率	5.6%	4.3%	▲1.3ポイント	

マテリアルズ 売上収益

■ AA
自動車や電材、SAP向けなどで需要回復を見込むものの、原料価格や市況の下落により減収

■ SAP
数量は増加するが、原料価格やスポット市況の下落により減収

■ ベーシックマテリアルズ他
EO及び誘導品の販売数量は増加するが、AA触媒の販売数量の減少により減収

ソリューションズ 売上収益

■ インダストリアル・ハウスホールド
インフラ住宅向けなど一部製品の数量減少により減収

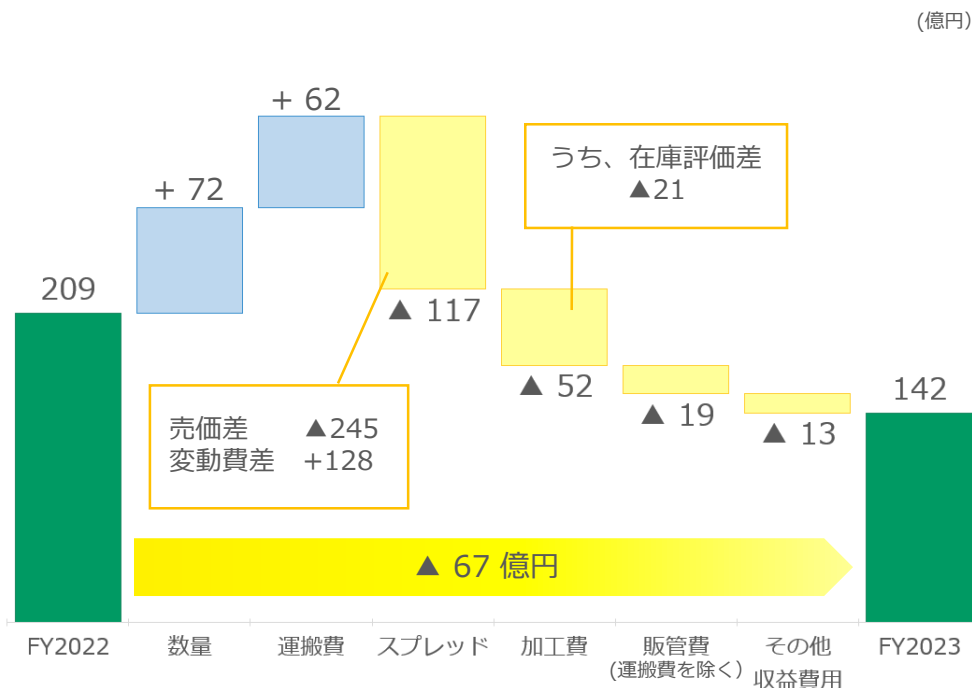
■ エネルギー・エレクトロニクス
ディスプレイ需要の回復を見込み、数量増加により増収

[市場領域詳細]

AA・SAP
ベーシックマテリアルズ他
インダストリアル・ハウスホールド
エネルギー・エレクトロニクス
その他

AA・AES・SAP
EO・EG・EA・ヒドロキシモノマー・AA触媒 他
インフラ住宅・工業材料・生活用品 他
電子情報材料・プリンティング・電池・環境浄化
ライフサイエンス 他

2022年度 実績 vs 2023年度 予想



増益要因

■数量

- ・SAPは、拡販を図り数量増加
- ・AA・AESは、自動車や電子情報材料、SAP向けなどで需要回復を見込み、数量増加

減益要因

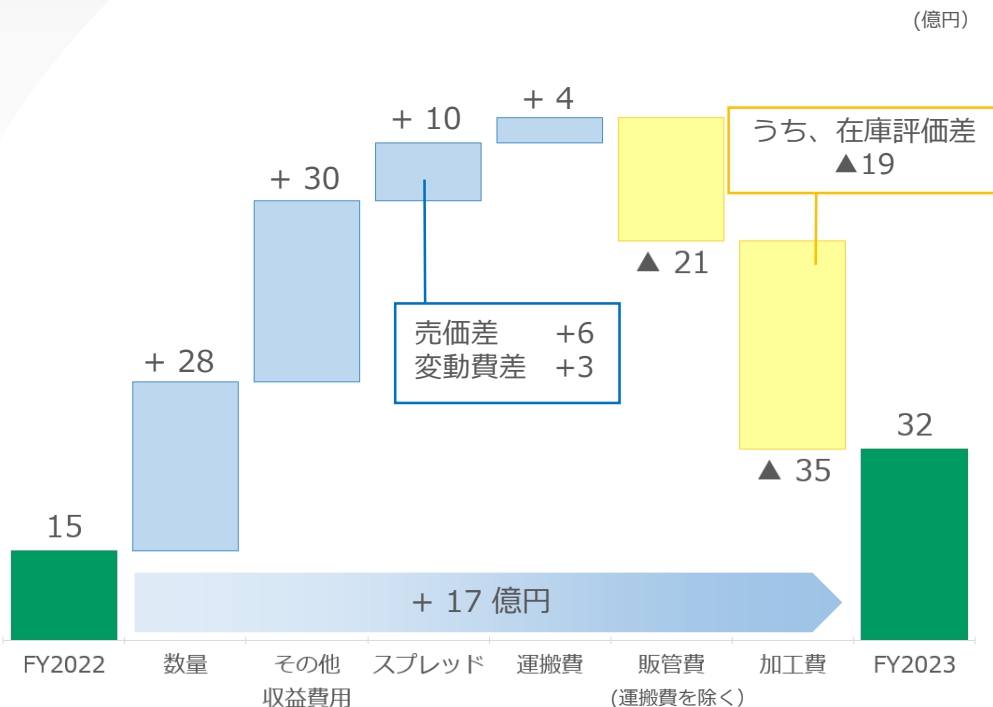
■スプレッド

- ・AA・AESは、海外製品市況の軟化が続きスプレッド縮小
- ・SAPは、スポット市況の下落などにより一部顧客でスプレッド縮小

■販管費・加工費

- ・在庫評価差額のマイナスや加工費の増加(インドネシア増設による償却費増)など

2022年度 実績 vs 2023年度 予想



増益要因

■数量

- ・エネルギー・エレクトロニクス
電子情報材料は、ディスプレイ関連需要の回復を見込み数量増加、電池材料も数量増加

■その他収益費用

- ・前年度の固定資産減損（電子情報材料）がなくなることや固定資産売却益を見込む

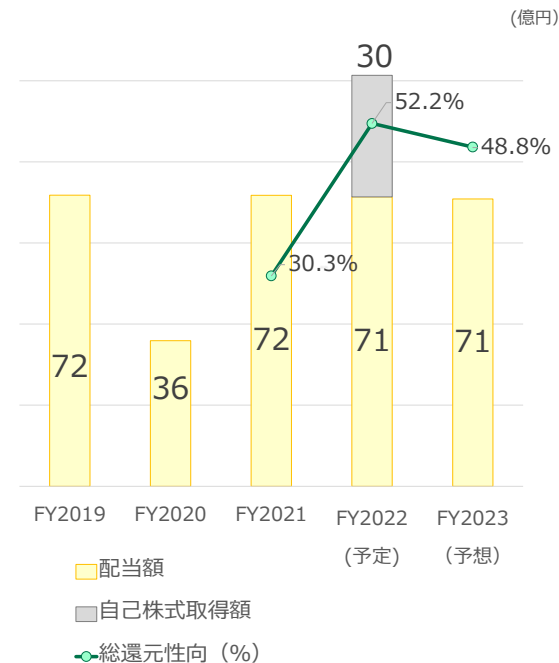
減益要因

■販管費・加工費増

- ・研究費、一般管理費の増加や在庫評価差額のマイナスなど

安定的かつ継続的に配当を行い、
中期経営計画で掲げた総還元性向50%を達成

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022 (予定)	FY2023 (予想)
一株当たり 年間配当額 (円)	180	90	180	180	180
当期純利益 (億円)	111	▲ 109	237	194	145
配当性向	64.7%	-	30.3%	36.9%	48.8%
配当額 (億円)	72	36	72	71	71
自己株式取得額 (億円)	0	0	0	30	0
総還元額 (億円)	72	36	72	101	71
総還元性向	64.7%	-	30.3%	52.2%	48.8%



3. 中期経営計画（2022~2024年度）の進捗状況

中期経営計画目標達成のため、3つの変革を実行

1

事業の変革

ソリューションズ事業拡大

- ソリューション提案力強化と注目市場へのリソース集中

- 戦略製品群拡販による収益力向上

営業利益2倍に拡大 [2021年度比]

マテリアルズ事業強靱化

- 収益力強化とサステナビリティ推進による付加価値向上

(増設：NSIアクリル酸)

(NSI：PT.NIPPON SHOKUBAI INDONESIA)

2

環境対応
への変革

ライフサイクル全体の
環境負荷低減に貢献

(資源採掘から最終製品廃棄まで)

- 生産プロセスのCO₂排出量削減
- 環境貢献製品の開発・販売拡大
(お客様の環境負荷を低減)

3

組織の変革

個人と組織が成長できる
仕組みを実現

- 人事制度改定
- ガバナンス強化
- 生産性向上施策
- 権限委譲

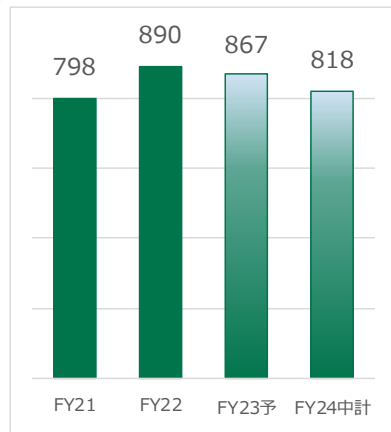
1

事業の革新

市場領域：インダストリアル・ハウスホールド

2050年のカーボンニュートラル・環境負荷低減を意識した技術・材料開発に重点

売上収益推移（億円）



2024年度に向けた方針

■ インフラ住宅・工業材料

- ・ **コンクリート混和剤用ポリマー**の高性能タイプの投入や**アクリル樹脂**の拡販。CO₂削減や環境負荷低減に貢献する関連材料の販売促進により、インフラ・工業材料でのクラスター化を目指す
- ・ **ポリエチレンイミン**など独自性の高い製品群は、環境対応を意識した需要の取り込みを目指す

■ 生活用品

- ・ **ポリカルボン酸系ポリマー**を中心とした他用途展開を進めると共に、洗剤原料等のサステナブルトレンドに対応した材料の開発を進める

2022年度の状況・進捗

■ インフラ住宅・工業材料

- ・ **コンクリート混和剤用ポリマー**は、環境負荷低減に貢献する材料の開発が進捗し2024年度までの販売開始にめど
- ・ **アクリル樹脂**の高耐候製品の販売が順調に伸長
- ・ **ポリエチレンイミン**は、世界的な環境規制強化のトレンドに対応した水処理関連で拡大

■ 生活用品

- ・ **ポリカルボン酸系ポリマー**の用途展開はコロナにより顧客評価が遅延
- ・ 洗剤原料のサステナブルトレンドに対応した材料の開発が進捗するも計画より遅延

*赤字：戦略製品群

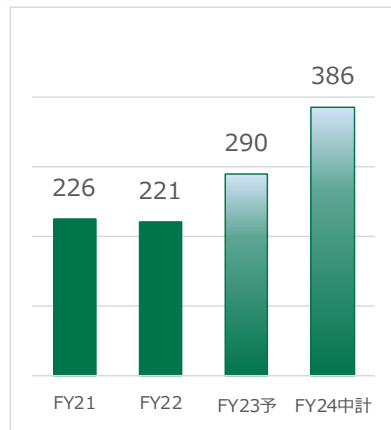
1

事業の革新

市場領域：エネルギー・エレクトロニクス

各市場での事業拡大を可能にする事業基盤の強化を進める

売上収益推移（億円）



2024年度に向けた方針

■ 電子情報材料・プリンティング

- ・液晶パネルの需要拡大に合わせた**光学フィルム用アクリル樹脂**の中国顧客での採用獲得を目指すとともに、次世代ディスプレイ向けの開発を進める
- ・**重合性モノマー**によるUVインクジェットインク市場の拡大需要の取り込みを図る

■ 電池・環境浄化

- ・電池材料は、地政学リスクを考慮した「地産地消」方針のもと、電気自動車向けに**Liイオン電池用電解質**の世界規模の生産供給体制の検討を進める
- ・環境材料は、環境規制強化に対応すべく、**排水処理触媒**・**脱硝触媒**の拡販を進める

2022年度の状況・進捗

■ 電子情報材料・プリンティング

- ・**光学フィルム用アクリル樹脂**を中心にディスプレイ向け各製品において中国顧客向け評価進む
- ・**重合性モノマー**における新規顧客/新規用途獲得進む

■ 電池・環境浄化

- ・**Liイオン電池用電解質**の中国での新規顧客開拓・生産体制構築に注力(湖南福邦社への出資完了)
- ・環境材料は、燃料高騰の影響もあり、**排水処理触媒**などの引き合いが増加

*赤字：戦略製品群

1

事業の革新

市場領域：新規事業

2030年の収益貢献に向け、事業育成・開発を加速

健康・医療

2024年度に向けた方針

- ・ **中分子原薬(核酸・ペプチド)**の受託製造事業の拡大
- ・ 独自技術の**HDO**や**DDSポリマー**の事業化

2022年度の状況・進捗

- ・ 国内の開発受注件数増加 (2021年度比 10倍)、一方、国内製薬企業の開発遅れで、受託数量は計画に未達

化粧品

2024年度に向けた方針

- ・ 合成素材と天然素材を武器とした提案型営業による製品開発・販売を目指す

2022年度の状況・進捗

- ・ **多機能性ポリマー**の製品化めど
- ・ 大手メーカーなど複数社で検討開始
- ・ 保有技術活用により早期に採用獲得 (エマルション材料)

事業創出

2024年度に向けた方針

- ・ 市場動向や開発状況に応じ、機動的に注力テーマを入れ替えつつ、着実な事業化を推進

2022年度の状況・進捗

- ・ **アルカリ水電解セパレータ**・**アンモニア分解触媒**の開発加速
- ・ **海水淡水化向け浸透圧発生剤**の製品化完了、複数拠点での供給体制構築中

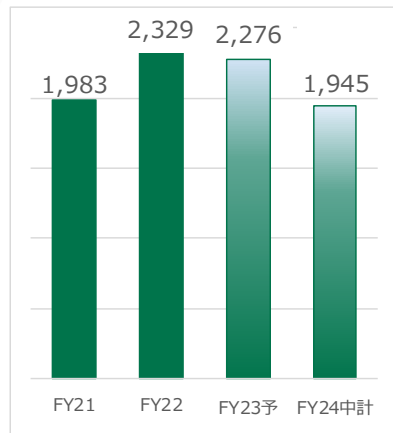
1

事業の革新

市場領域：AA・SAP

収益性向上・付加価値向上の取り組みを継続

売上収益推移（億円）



2024年度に向けた方針

- 収益性向上・付加価値向上に向けた取り組み
 - ・ AA・SAPシナジー最大化：AA新設備(インドネシア10万トン・23年稼働)含む販売数量最大化
 - ・ バイオAA/SAP：マスバランス方式のバイオSAPの販売拡大
 - ・ SAPサバイバルPJ：既存設備のデボトル・高効率設備へのシフト等での収益性向上

2022年度の状況・進捗

- 2022年度は好市況や価格改定の実施で順調に推移も、下期より需要低迷。AAは市況軟化
- 収益性向上・付加価値向上に向けた取り組み
 - ・ AA・SAPシナジー最大化：AA・SAP価格改定実施。インドネシアAA新設備10万トン完工
 - ・ バイオAA・SAP：欧州拠点よりバイオSAPの販売開始（マスバランス方式）
 - ・ SAPサバイバルPJ：既存設備改修による生産能力1割増強完了

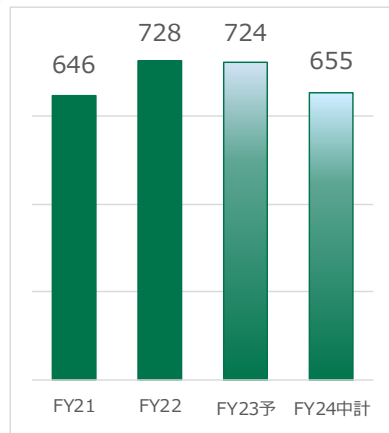
1

事業の変革

市場領域：ベーシックマテリアルズ

安定的なキャッシュ創出に向けた取り組みを継続

売上収益推移（億円）



2024年度に向けた方針

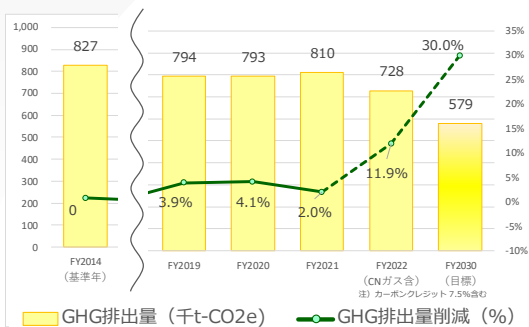
- 安定的なキャッシュ創出に向けた取り組み
 - ・ MEG輸出に代わるEO・EG国内増販及びEOA受託拡大
 - ・ EOレジリエンスPJ：触媒改良、DX推進による生産効率化
- 付加価値向上に向けた取り組み
 - ・ バイオEO：2024年度までに事業化に向けた検討を完了

2022年度の状況・進捗

- MEGは市況軟化・各種コスト上昇等でスプレッド悪化
- 安定的なキャッシュ創出に向けた取り組み
 - ・ EOレジリエンスPJ：省エネ、物流改善、受託生産増量
 - ・ 採算是正のため、大幅な価格改定を打出し済

2

環境対応
への変革



CO₂排出削減

排出量削減効果が大きい原料バイオマス化の取り組みを加速

2022年度の進捗

- 原料バイオマス化
 - ・ バイオナフサ由来のエチレン・プロピレンの調達・受入準備に目処
 - ・ マスバランス方式でのバイオマス由来製品の供給に向けISCC PLUS認証を取得 (国内で生産するAA・SAP・EO等19品目)
- インターナルカーボンプライシングの導入

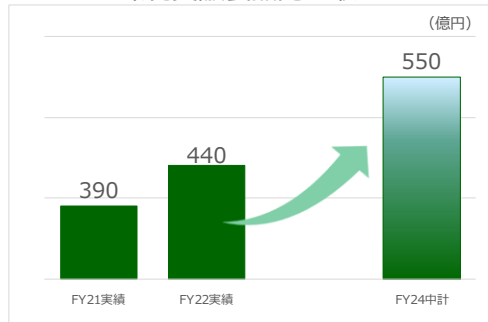
環境貢献製品の開発・拡販

ソリューションズ事業を中心に環境負荷を低減する製品の販売を拡大

2022年度の進捗

- 環境貢献製品
 - ・ 新たに5品目を追加し、30品目に。
 - 主な増加品目は浸透圧発生剤、乳化重合用乳化剤、排水処理用凝集剤など
 - (参考)環境貢献製品販売による2021年度のCO₂削減貢献量は約104万トン-CO₂/年

環境貢献製品売上収益



3

組織の改革

人財育成・活躍推進

長期ビジョン実現に向け、
多様な人財を活かし、社員の考動(自ら考え行動する)を支援する基盤を整備

2030年長期ビジョン

TechnoAmenity for the future

2030年の目指す姿

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

自律型人財の育成

2022年度の進捗

- 新人事制度の運用を開始
 - ・ 年功的運用からの脱却
 - ・ チャレンジする人財を評価
- エンゲージメントサーベイを実施
 - ・ 2022年度に第1回目を実施し、改善に向けた取り組みを継続

多様な人財の活躍推進

2022年度の進捗

- 自己申告制度・勤務地継続の導入・男性の育児休職制度見直し
 - ・ 多様な働き方の推進
- シニア人財活躍を推進する制度導入
 - ・ 積極的かつ自律的なキャリア選択

2024年度までに100億円投資を計画 / 2022年度末までに約4割強の投資を決定

生産部門

高度なプラント運営による生産性向上
(計画・運営・保全)

2022年度の進捗

- ・ 製造プラント情報等を連携・活用するための情報統合基盤構築開始
⇒(狙い)製造プラントの生産性向上と高度化・効率化の実現
- ・ AI (アルゴリズム) を活用した生産計画最適化システムをSAP生産に導入
⇒(狙い)業務効率化に加え、製品切替回数や運用費の削減に寄与

営業部門

受身の価値提供から
価値提案へ

2022年度の進捗

- ・ デジタルマーケティングの推進
⇒(狙い) ソリューションズ事業強化につながる新規有望顧客の獲得
- ・ 顧客情報管理システム(SFA, CRM)の導入
⇒(狙い) 顧客情報の一元管理によるソリューション提供の高度化

人財部門

デジタル技術・
データを使いこなせる
人財・風土へ

2022年度の主な取り組み

- ・ 全社員を対象とした研修実施
⇒(狙い) 現場におけるデジタル活用に取り組む人財の育成
- ・ データサイエンス研究人材の育成
⇒(狙い) 研究開発活動における組成や実験条件検討の合理化に寄与

目標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想	2024年度 中期経営計画	2030年の 目指す姿
営業利益	291億円	235億円	180億円	330億円	600億円規模
ソリューションズ事業 営業利益	78億円	15億円	32億円	170億円	400億円規模
ROE	7.2%	5.5%	4.0%	7.5%	9%以上
ROA	6.8%	5.0%	3.7%	6.9%	9%以上
総還元性向	30.3%	52.2%	48.8%	50%	-
新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	109億円	171億円	177億円	280億円	-
成長投資および 競争力維持投資	-	232億円	579億円 (FY2022-2023累計)	1,200億円 (FY2022-2024累計)	4,000億円 (FY2022-2030累計)
CO ₂ 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope1&2)	2%削減	12%削減* ※速報値	-	-	30%削減
環境貢献製品売上収益	390億円	440億円	-	550億円	1,350億円
事務系・化学系女性採用比率	23.3%	24.1%	27%以上	30%	-
女性基幹職比率	4.1%	4.4%	5.5%以上	6%	-
男性の育児休職取得率 ※1日以上→15日以上に変更	4.1%	36.4%	-	100% ※目標変更	-

(*カーボンプレジット 7.5%含む)

参考資料

連結財政状態計算書

(億円)

	FY2021	FY2022	増減
現金及び現金同等物	394	390	▲ 3
営業債権	1,036	986	▲ 50
棚卸資産	753	861	107
その他	194	204	10
流動資産合計	2,377	2,441	64
有形固定資産	1,911	1,895	▲ 16
無形資産	79	84	5
持分法で会計処理されている投資	229	271	42
その他	586	543	▲ 43
非流動資産合計	2,805	2,793	▲ 13
資産合計	5,182	5,233	52

	FY2021	FY2022	増減
営業債務	576	531	▲ 45
借入金	522	509	▲ 13
その他	572	493	▲ 79
負債合計	1,670	1,533	▲ 137
資本金	250	250	-
自己株式	▲ 63	▲ 93	▲ 30
利益剰余金	2,881	3,019	138
その他	370	446	75
非支配持分	72	78	5
資本合計	3,511	3,700	189
負債及び資本合計	5,182	5,233	52

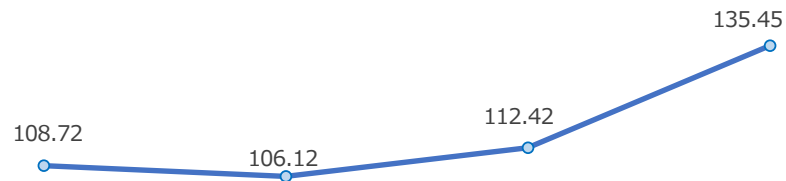
D/Eレシオ (倍)	0.17	0.16
有利子負債	597	576

連結キャッシュ・フロー

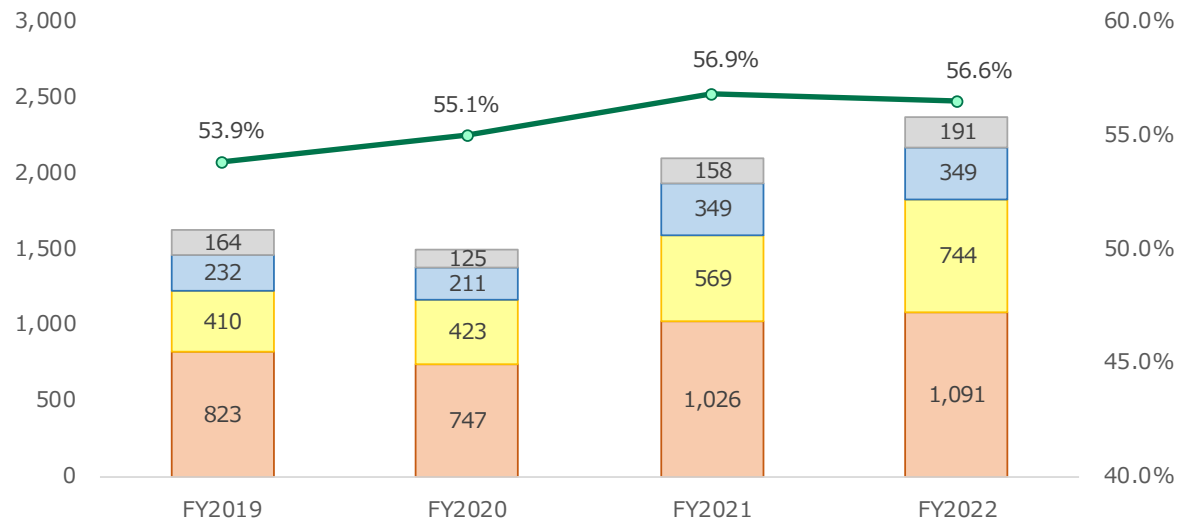
(億円)

	FY2021	FY2022	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	414	64
税引前利益	337	262	▲ 75
減価償却費及び償却費	289	293	4
営業債権・債務の増減額	▲ 88	14	102
棚卸資産の増減額	▲ 158	▲ 89	68
その他	▲ 30	▲ 66	▲ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 232	▲ 260	▲ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108	▲ 173	▲ 66
自己株式の取得による支出	▲ 0	▲ 30	▲ 30
配当金の支払額	▲ 50	▲ 76	▲ 26
その他	▲ 58	▲ 67	▲ 10
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	15	▲ 4
現金及び現金同等物の増減額	30	▲ 3	▲ 33
現金及び現金同等物の期首残高	363	394	30
現金及び現金同等物の期末残高	394	390	▲ 3
フリーキャッシュ・フロー	119	155	36

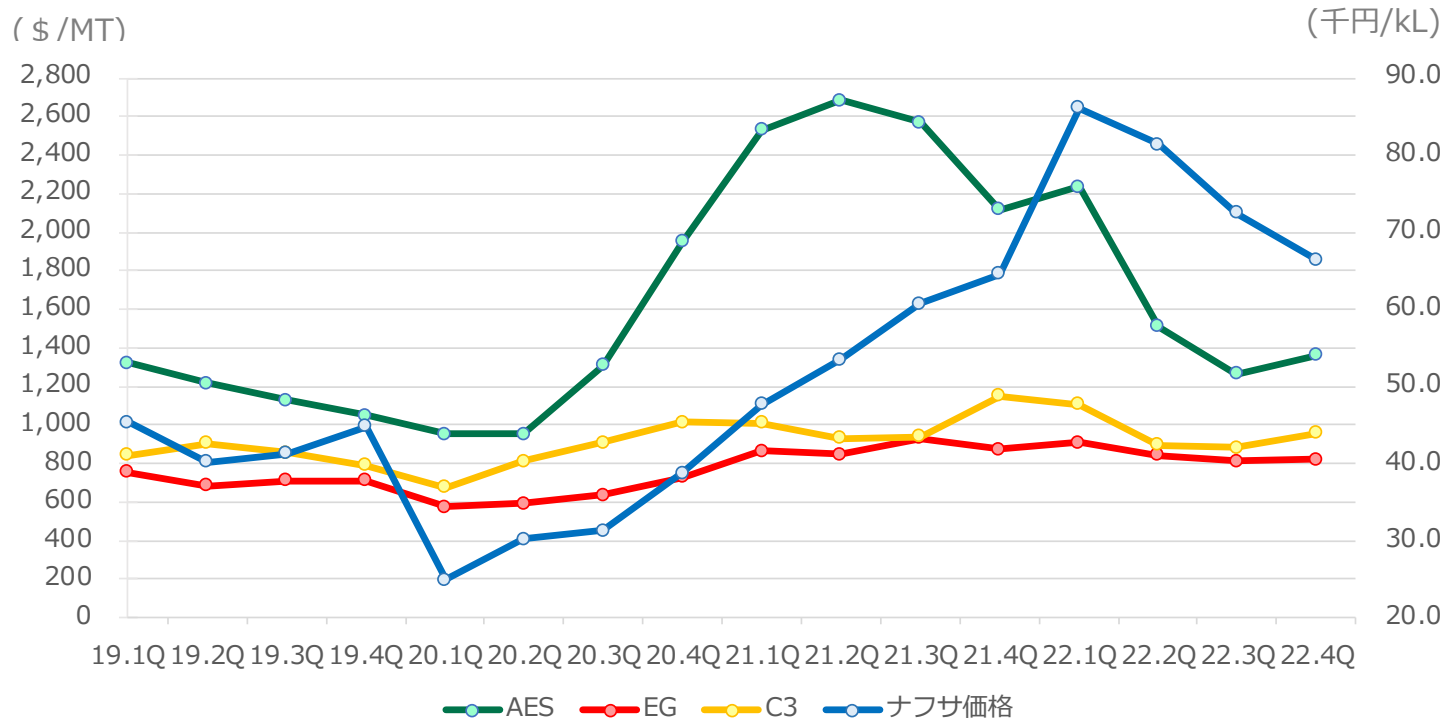
為替レート
(\$/円)



(億円)

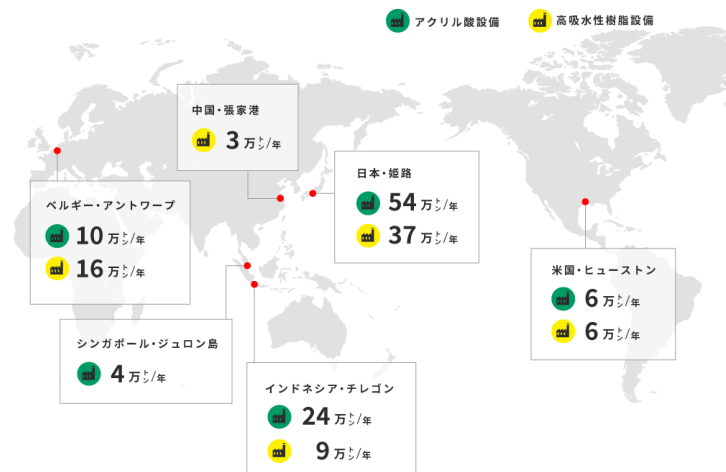
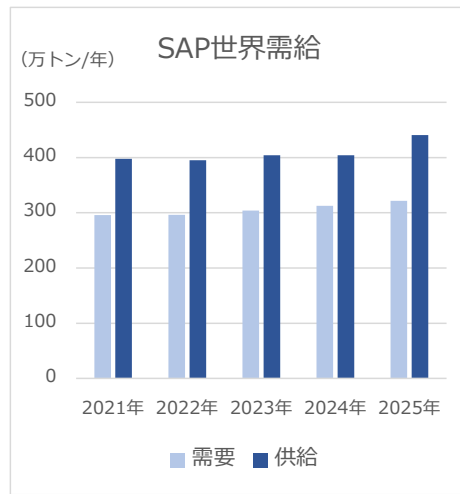
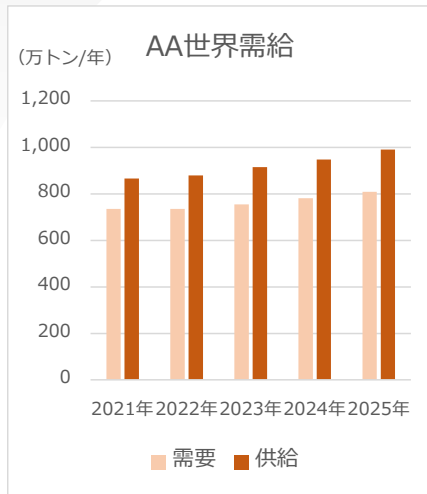


■ アジア
 ■ 欧州
 ■ 北米
 ■ その他の地域
 ● 海外売上比率



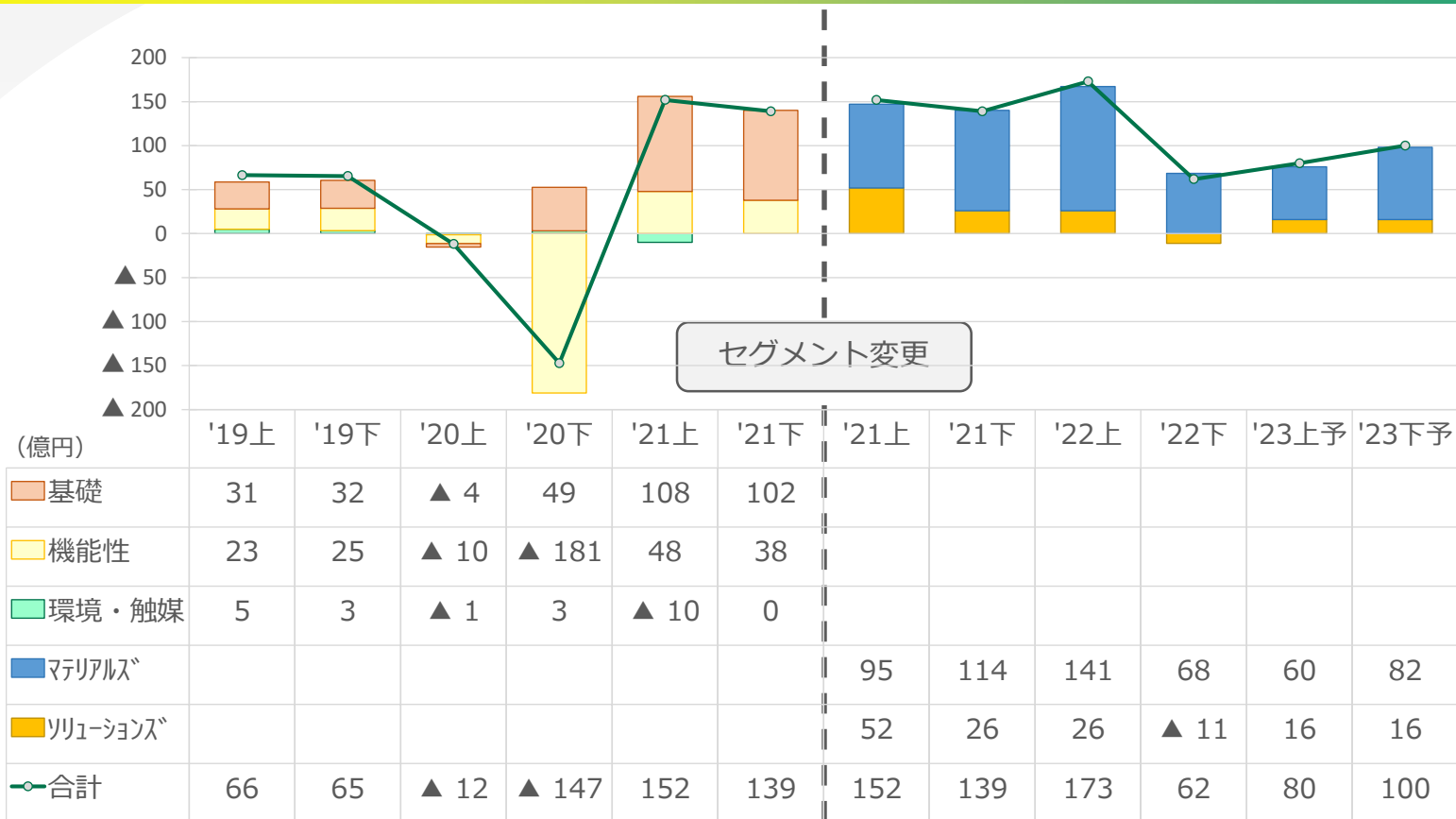
AA(AES) 、SAP動向

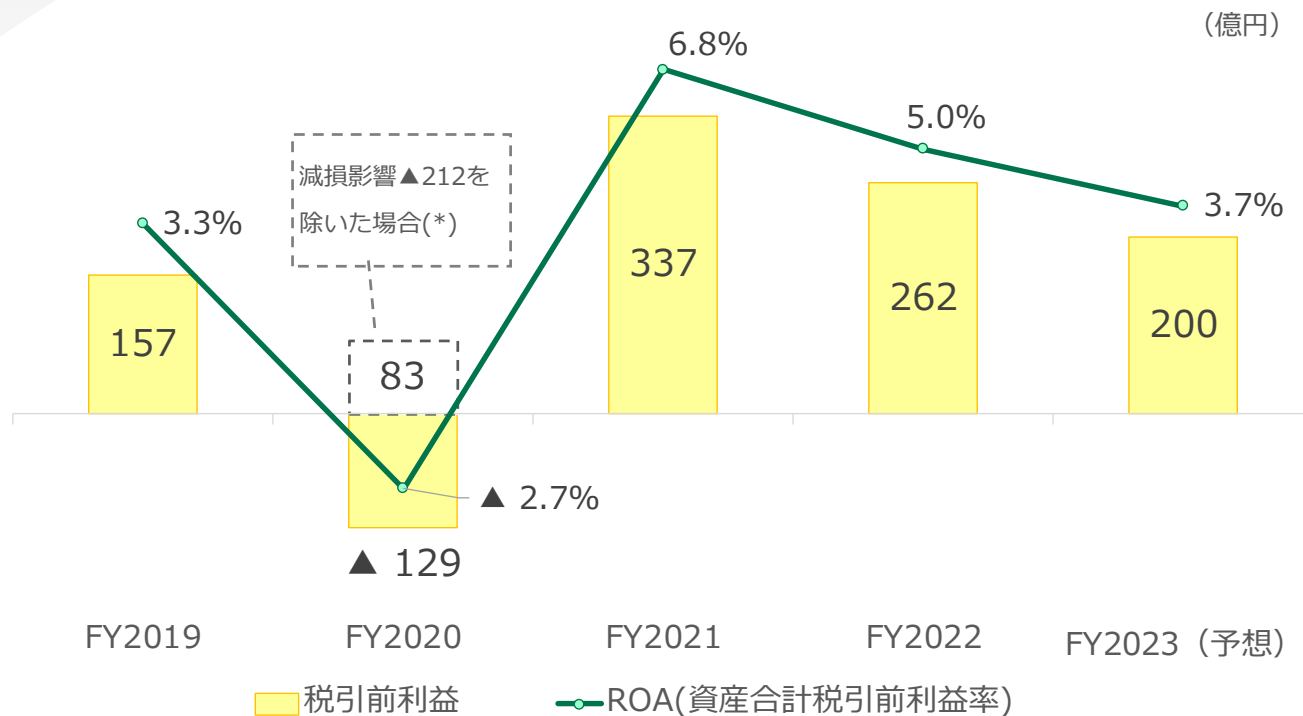
■ 世界需要：中長期的に年率3-5%程度の成長を想定



生産能力	日本触媒グループ						(万トン/年) 合計
	日本	インドネシア	ベルギー	米国	シンガポール	中国	
アクリル酸設備	54	14 + 10 2023年新設	10	6	4	0	98
高吸水性樹脂設備	37	9	16	6	0	3	71

セグメント別営業利益推移（半期）





(*)2020年度に当社連結子会社ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. の固定資産及びシラス,Inc.の のれん及び無形資産の減損損失を計上しており、その影響を除いた場合の税引前利益を括弧内に示しております。

セグメント別（上期・下期）

(億円)

市場領域		FY2021			FY2022			FY2023（予想）		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
マテリアルズ	売上収益	1,211	1,418	2,629	1,605	1,451	3,057	1,480	1,520	3,000
	AA・SAP	910	1,073	1,983	1,231	1,098	2,329	1,128	1,148	2,276
	ベーシックマテリアルズ [※] 他	301	345	646	375	353	728	352	372	724
	営業利益	95	114	209	141	68	209	60	82	142
	利益率	7.8%	8.1%	8.0%	8.8%	4.7%	6.9%	4.1%	5.4%	4.7%
ソリューションズ	売上収益	518	545	1,064	591	548	1,139	570	630	1,200
	インダストリアル・ハウスホールド [※]	380	418	798	463	427	890	427	441	867
	エネルギー・エレクトロニクス	116	110	226	113	108	221	129	161	290
	その他	23	18	41	16	12	28	14	29	43
	営業利益	52	26	78	26	▲ 11	15	16	16	32
利益率	10.1%	4.8%	7.4%	4.4%	-2.0%	1.3%	2.8%	2.5%	2.7%	
調整額	営業利益	4	▲ 2	3	6	4	11	4	2	6
全社	売上収益	1,730	1,963	3,693	2,197	1,999	4,196	2,050	2,150	4,200
	営業利益	152	139	291	173	62	235	80	100	180
	利益率	8.8%	7.1%	7.9%	7.9%	3.1%	5.6%	3.9%	4.7%	4.3%

[市場領域詳細]

AA・SAP

ベーシックマテリアルズ他

インダストリアル・ハウスホールド

エネルギー・エレクトロニクス

その他

AA・AES・SAP

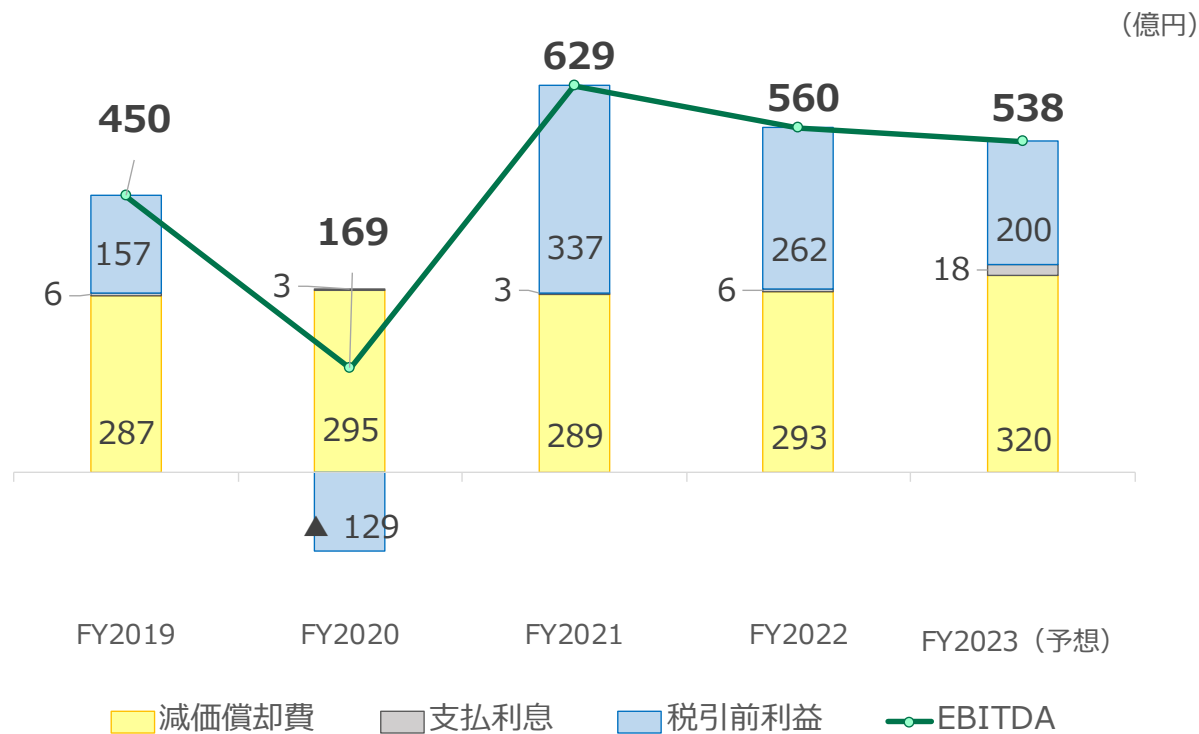
EO・EG・EA・ヒドロキシモノマー・AA触媒 他

インフラ住宅・工業材料・生活用品 他

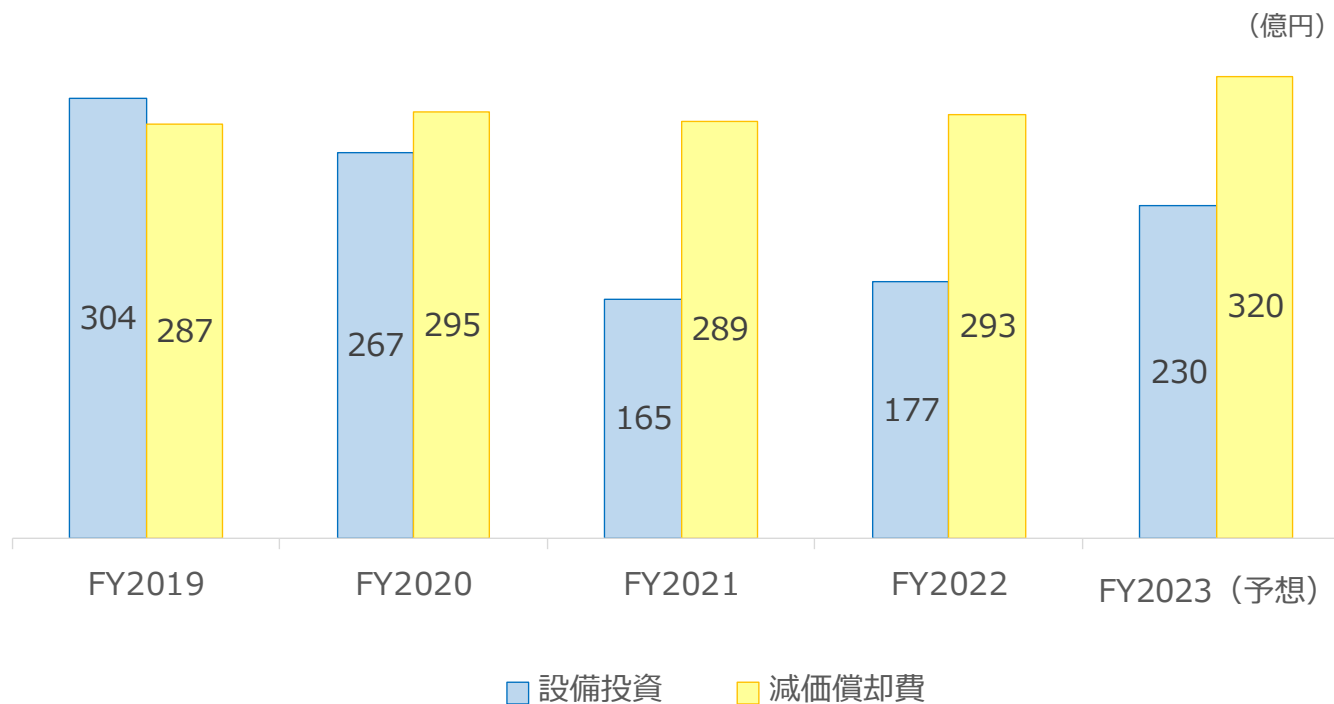
電子情報材料・プリンティング・電池・環境浄化

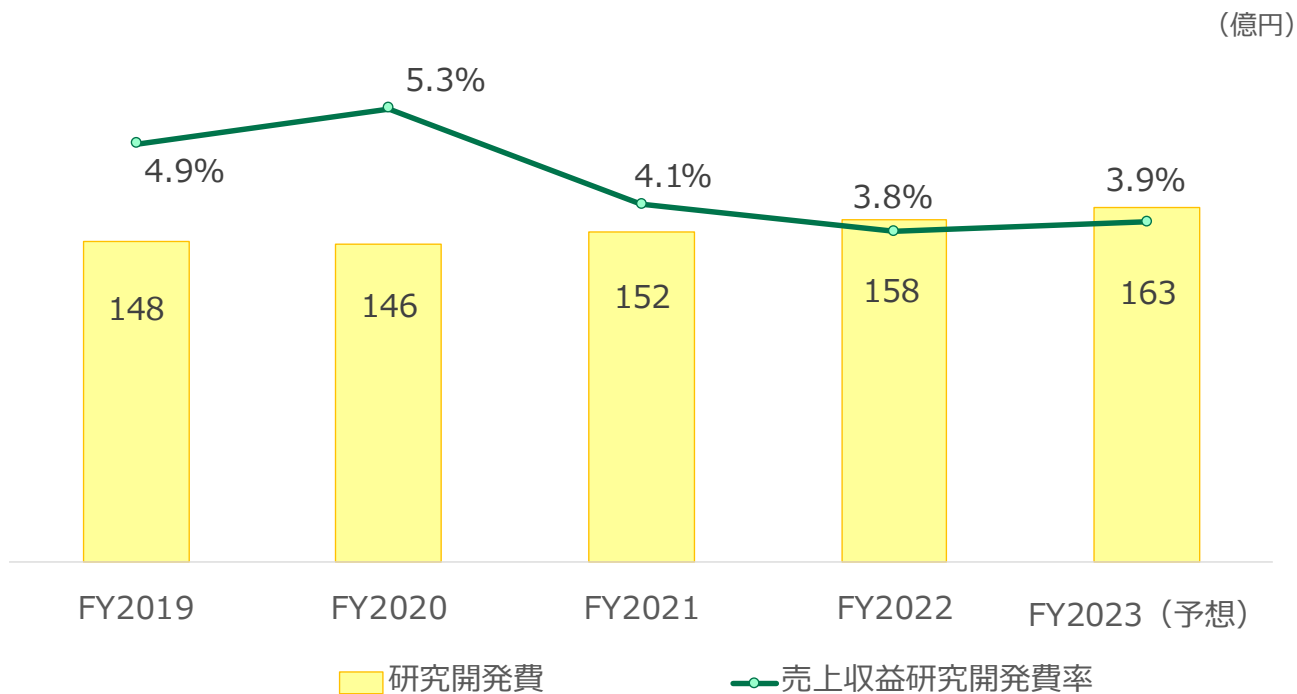
ライフサイエンス 他

EBITDA推移



設備投資額と減価償却費





本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、記載された内容を確認したり、保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問合せ先：

株式会社日本触媒 コーポレート・コミュニケーション部

東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル

TEL：03-3506-7605

URL：<https://www.shokubai.co.jp>